



一面廃墟と化した小泉地区。10㍍を超える大津波が鉄橋を乗り越え、市街地を襲った

まち再生

住民が自らの手で

がれきの撤去が進む一方で、被災地の多くは、震災の衝撃に打ちひしがれ、復興の道筋を見いだせないでいる。しかし、そのような中でも、住民が自ら立ち上がり、町の再生に取り組む事例も出てきている。宮城

県気仙沼市小泉地区。防災集団移転の実現に向け、廃墟から立ち上がり、活動を展開している。

■復活した団らん

送り盆の8月16日夜。廃墟となつた市街地に100

本の鎮魂の火がともされた。市街地を見下ろす高台では、被災した多くの住民が鎮魂の火を見守った。この日は、町民有志で構成する「小泉地区集団移転協議会」が、送り火と合わせてミニ縁日などの夏祭りを開催。子どもたちの笑顔と歓声があるる会場では、震災以降、途絶えていた団らんが復活し、小泉の絆を確かめた。

気仙沼市の南に位置する小泉地区は、3月11日の大震災により、10㍍を超える大津波に襲われ、同地区的518世帯中、約6割の家屋が被災した。死者・行方不明者も43人に上り、住民は完全に打ちのめされた。しかし、小泉地区の再生に向けての歩みは、震災後まもなくスタートする。4月には、防災集団移転事業を念頭に置いた住民組織「小泉地区明日を考える会」

廃墟から立ち上がる小泉地区

大震災から5カ月 一被災地の現実

(中)

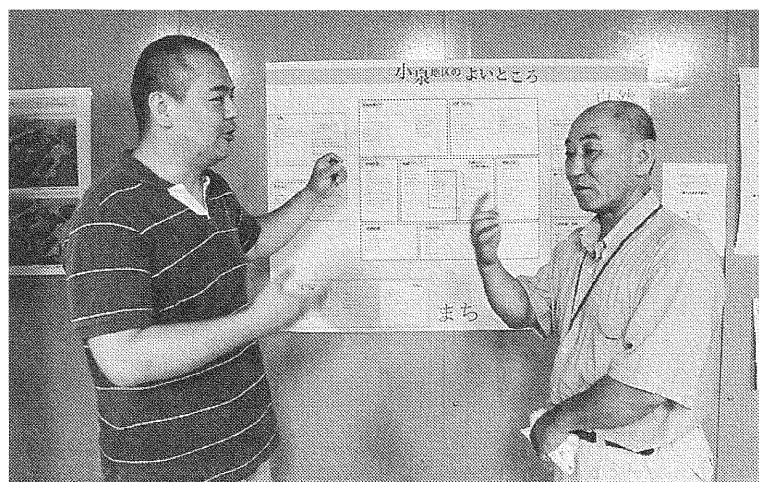
日本の鎮魂の火がともされ立上げ、気仙沼市に対し团移転事業を進めることができた背景には、もともとのコミュニケーションの強さと、活動の核となる有志の意識の高さ、そして、計画策定の指導役となる「コミュニティ・アーキテクト」に北大大学院工学研究院の森傑教授を招いたことにあります。今後も森教授のアドバイスを受けながら、年度内の計画策定と事業採択における、住民の取り組みは加速充実する。

■重い現実に直面

防災集団移転事業を実施する際、最大のハードルは「時間」だ。事業採択の大前提である住民の合意形成に多大な時間を要すると、その間に生活の再建を求め離脱する住民が出てくる。他地域に先駆け取り組みが進む小泉地区も例外ではなく、

「5カ月がたち、別な場所に土地を買い、家を建てようか」という人がぽつぽつ出てきている。協議会の及川茂昭会長は、「一日も早い生活再建を求める住民の現実に直面し、苦悩を深める。宮城県が計画しているがれきの2次仮置き場問題も、この地区の再生を複雑化させていく。

しかし、そのような会の苦悩に対して森教授は「防



小泉地区のコミュニティ再生に向け、意見を交わす及川会長(右)と森教授

災集団移転という事業にうつ出でてきた。協議会の及川茂昭会長は、「一日も早い生活再建を求める住民の現実に直面し、苦悩を深めるべき。その発想であれらわれすぎるのではなく、震災を契機に『新しいまちを作ろう』という考え方で進めるべき。その発想であれば、何人かが抜けてもくじけることはないのではないか」と、

「今回が1000年に一度の震災であれば、そこから立ち上がる住民とともにいることを光栄に思う」(森教授)。小泉地区は今、新しい歴史の入り口に立つ